国または地方公共団体の閲覧状況(住民基本台帳法第11条) 平成30年度(閲覧用)

番	閲覧年月日	請求機関の名称	請求事由の概要		
番号			事務の内容	根拠となる法令の名称	閲覧に係る住民の範囲
1	平成30年5月22、23日	防衛省自衛隊東京地方協力本 部	自衛官、一般曹候補生、航空学生、 防衛大学校及び防衛医科大学校の 対象者に募集事務として、募集案内 の郵送等を行うため。	自衛隊法(昭和29年律第165号)第 29条第1項、同第3条	全域 1,357名
2	平成30年5月31日	都市計画課	空家住宅現地調査により空家と判定された住宅に住民登録の有無を確認 するため	空家等対策の推進に関する特別措置 法第10条第1項	全域 3名
3	平成30年6月30日	都市計画課	空家住宅現地調査により空家と判定された住宅に住民登録の有無を確認 するため		全域 26名
4	平成30年7月31日	都市計画課	空家住宅現地調査により空家と判定された住宅に住民登録の有無を確認 するため	空家等対策の推進に関する特別措置 法第10条第1項	全域 2名
5	平成30年8月17日	米尔部多岸亚川 床胜所	厚生労働省の指定により、国民健康・栄養調査を実施するにあたり対象者の状況(住所・氏名・生年月日・ 性別)を事前に把握するため。	健康增進法第10条	宮沢町494番地11 55名
6	平成30年8月31日		空家住宅現地調査により空家と判定された住宅に住民登録の有無を確認するため	空家等対策の推進に関する特別措置 法第10条第1項	全域 2名
7	平成30年9月30日	都市計画課	空家住宅現地調査により空家と判定された住宅に住民登録の有無を確認するため	空家等対策の推進に関する特別措置 法第10条第1項	全域 12名
8	平成30年11月1日		昭島市住宅用新エネルギー機器等 普及促進補助金の申請に伴い、補 助金要綱第4条第1項に定めた交付 要件である「市の区域内に住所を有 している者」の確認のため	補助金要綱第4条第1項	昭島市住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金申請者 27名
9	平成30年11月27日		空家住宅現地調査により空家と判定された住宅に住民登録の有無を確認するため	空家等対策の推進に関する特別措置 法第10条第1項	全域 5名
10	平成31年1月23日	東京地方協力本部	自衛官、一般曹候補生及び一般幹部候補生の対象者に対し、募集事務 として募集案内の郵送等を行うため。	自衛隊法(昭和29年律第165号)第 29条第1項同第35条	全域 360名
11	平成31年1月24日	防衛省·自衛隊 東京地方協力本部	目衛官、一般曹候補生及ひ一般幹 部候補生の対象者に対し、募集事務 として募集案内の郵送等を行うた め。	自衛隊法(昭和29年律第165号)第 29条第1項同第35条	全域 516名
12	平成31年1月31日	都市計画課	空家住宅現地調査により空家と判定された住宅に住民登録の有無を確認 するため	空家等対策の推進に関する特別措置 法第10条第1項	全域 4件
13	平成31年2月28日	都市計画課	空家住宅現地調査により空家と判定された住宅に住民登録の有無を確認 するため	空家等対策の推進に関する特別措置 法第10条第1項	全域 2件
14	平成31年3月19日	環境課	昭島市住宅用新エネルキー機器等 普及促進補助金の申請に伴い、補 助金要綱第4条第1項に定めた交付 要件である「市の区域内に住所を有	補助金要綱第4条第1項	全域 36名
15	平成31年3月31日		空家住宅現地調査により空家と判定された住宅に住民登録の有無を確認するため	空家等対策の推進に関する特別措置 法第10条第1項	全域 1名